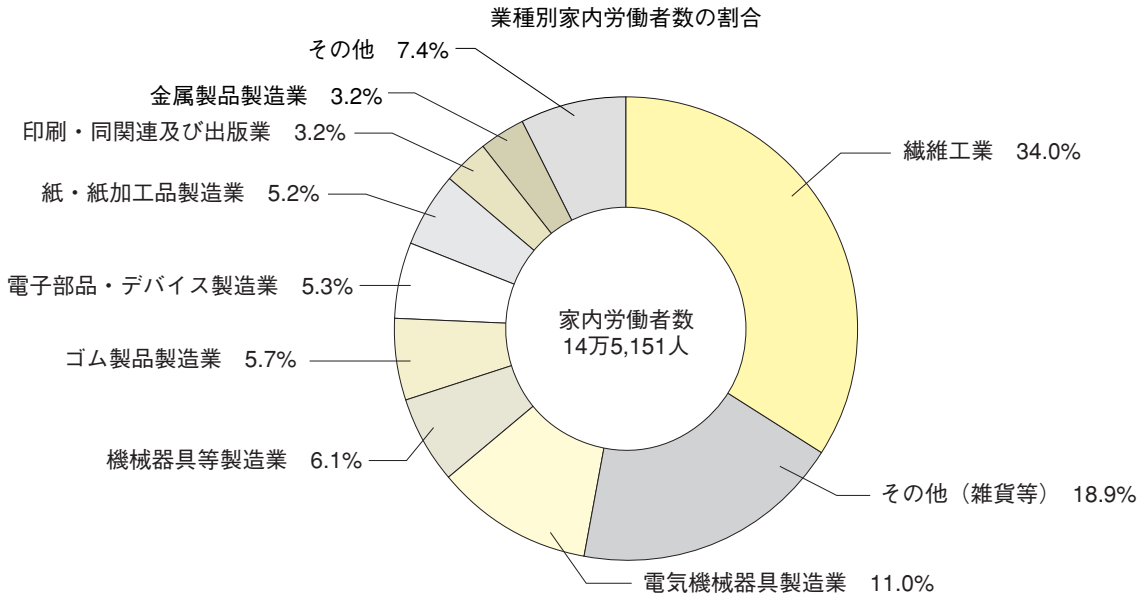


家内労働及び在宅ワーク対策

概要 家内労働対策の概要

家内労働手帳の交付の徹底、最低工賃の決定及び周知、工賃の支払及び安全衛生の確保などの対策を推進しています。



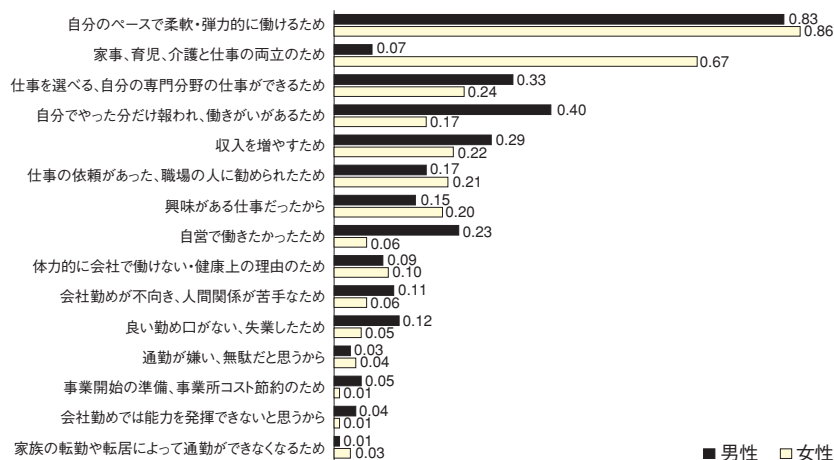
資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「家内労働概況調査」（2009年10月実施）

在宅ワーク対策の概要

情報通信機器を活用して在宅で自営的にサービスの提供等を行う在宅ワークについては、育児・介護期にある人を中心に仕事と家庭の両立が可能となる柔軟な就労形態として広がりがつつあり、社会的な期待も関心も大きなものとなっています。

在宅ワークの健全な発展のために、ガイドラインの周知・啓発や在宅ワーカーへの支援事業を行っています。

在宅就業を始めた理由（加重平均値、2位までの複数回答）



資料：（財）社会経済生産性本部「在宅就業調査報告書」（2009年3月）